

DAIHO REPORT



 **大豊建設株式会社**
証券コード：1822

第77期報告書
2025年4月1日—2026年3月31日

77

トップメッセージ

株主・投資家の皆様には平素より格別のご支援とご協力にあずかり厚く御礼申し上げます。
本年4月1日に代表取締役執行役員社長に就任いたしました益田浩史でございます。
第77期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の営業概況等について別項のとおりご報告
させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

代表取締役 執行役員社長

益田浩史



当期の事業環境について

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復を続けました。一方で、物価高騰の継続及び米国の通商政策や中東紛争に起因する不安定な国際情勢の影響による景気の下振れリスクなど、先行き不透明感が増す中、引き続き物価動向及び経済を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループの主要事業である建設事業では、政府の国土強靱化対策等に基づく防災・インフラ整備を中心とした公共投資が底堅く推移し、民間投資においても、製造業を中心にAI関連・省力化投資への対応を背景に、回復の動きが見られました。一方で、建設資材費や人件費のさらなる高騰、建設従事者の不足といった構造的課題が継続し、事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にありました。

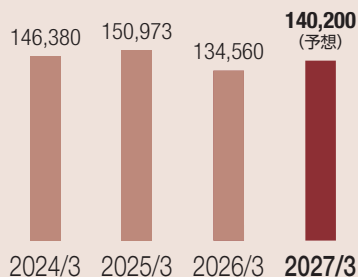
当期の業績について

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて営業活動を行いました結果、連結受注高においては1,345億6千万円(前期比10.9%減)となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で518億5千2百万円(前期比20.0%増)、建築工事で416億1千8百万円(前期比33.7%減)、合計934億7千万円(前期比11.8%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事53.9%、民間工事46.1%でございます。

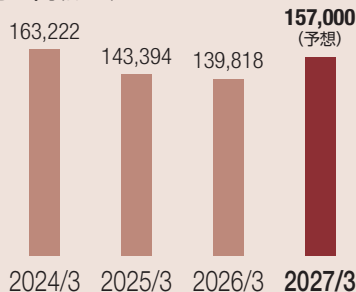
また、連結売上高におきましては、1,398億1千8百万円(前期比2.5%減)となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で530億7千7百万円(前期比1.9%増)、建築工事で498億6千万円(前期比6.2%増)、合計1,029億3千8百万円(前期比3.9%増)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.6%、民間工事49.4%でございます。

連結財務ハイライト

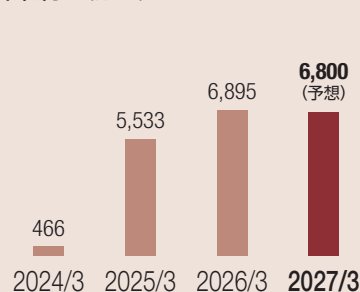
受注高(百万円)



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



利益面におきましては、連結で経常利益73億3千2百万円(前期比40.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益45億5千7百万円(前期比23.5%増)という結果になりました。うち、当社の経常利益で58億1千9百万円(前期比77.0%増)、当期純利益で40億1千万円(前期比36.4%増)という結果になりました。

今後の取り組みについて

世界経済では、米国の保護主義的関税政策や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰が下押しリスクとなっています。日本経済では、賃上げと脱デフレの好循環が続く一方、円安・物価高が個人消費を圧迫し、先行きには不透明感が漂っています。

建設業界においては、都市再開発・インフラ更新・防災投資により需要は底堅く推移しているものの、深刻な人手不足、資材・エネルギーコストの高騰、DX・脱炭素への対応が収益を左右する重要課題となっています。

当社は、中期経営計画で掲げる「事業規模の拡大は追わず、

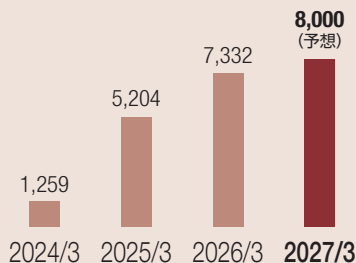
利益最優先」のもと、2つの基本方針に基づき、「技術力と高い収益性を併せ持つ、特色あるゼネコン」の確立を目指します。

まず、「人的資本経営の強化」については、人材確保を最優先課題と位置付け、働き方改革や賃上げを通じて、社員がいきいきと働ける会社を目指します。また、生産性向上と効率化のために、得意工法における自律施工技術の実装や施工管理のデジタル化・遠隔化などDX・ICT技術の習得を加速させます。

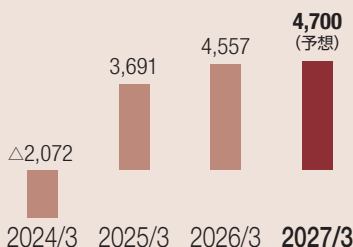
「事業構造の変革」に向け、土木事業では、ニューマチックケーソン・シールドなどの得意分野に経営資源を集中させ、競争優位性を強化するとともに、下水道リニューアル技術の研究開発を推進してまいります。建築事業では、官公庁工事の受注に注力しつつ、引き続き選別受注を徹底してまいります。また、M&Aについては、既存事業を補完・強化し得る企業を対象に、優れた技術の獲得を通じて、大豊グループの持続的な成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

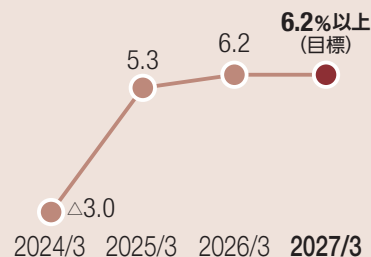
経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益
又は当期純損失(△)(百万円)



ROE(%)



中期経営計画（2023-2027年度）の進捗について

2025年度実績は中期経営計画を上回る進捗を達成しました。引き続き「人的資本経営の強化」、「事業構造の変革」を基本方針として目標達成に向けて取り組んでまいります。

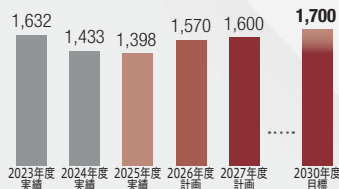
過年度実績と2026年度計画値				
	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 計画
連結売上高	1,632	1,433	1,398	1,570
連結営業利益	4.6	55.3	69.0	68
連結営業利益率	0.3%	3.9%	4.9%	4.3%
当期純利益	△20.7	36.9	45.6	47
ROE	△3.0%	5.3%	6.2%	6.2%

(単位：億円)

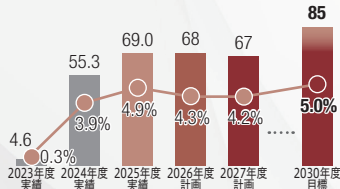
中期経営計画【アジャスト版】での計画値			
2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画	2030年度 目標
1,400	1,540	1,600	1,700
52	60	67	85
3.7%	3.9%	4.2%	5.0%
40	42	46	60
5.6%	6.0%	7%程度	8%以上

(単位：億円)

売上高 (億円)



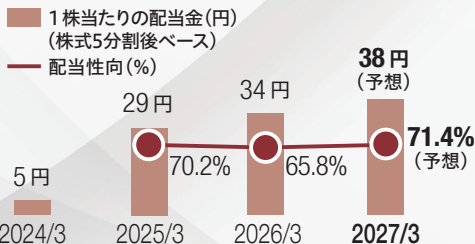
営業利益・営業利益率 (億円)



- 営業利益69.0億円、営業利益率4.9%で、中期経営計画2027年度計画値を達成。
- ROEは、2025年度計画値5.6%を上回る6.2%を達成。

株主還元方針

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、安定的な配当の維持および向上を図っていくことを基本方針としております。この方針のもと、株主還元策の一環として2025年度から2027年度の3年間の連結配当性向を70%以上とした上で、業績・財務状況および流通株式比率の状況に応じて、機動的な還元も検討いたします。



※ 2024年3月期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額となったため記載しておりません。

自己株式取得・消却の状況

自己株式の取得

取引日	2026年5月21日
取得株式総数	4,048,500株
取得総額	2,999,938,500円

自己株式の消却

取引日	消却株式総数	消却前の発行済株式総数に対する割合	消却後の発行済株式総数
2026年5月29日	1,400,000株	1.54%	89,015,815株
2026年6月23日	3,000,000株	3.37%	86,015,815株

※中期経営計画(2023-27年度)の進捗の具体的な取り組み状況に関しては、当社ホームページ「2026年3月期決算説明資料P.9「中期経営計画(2023年度-27年度)3年目の進捗について」」<IR情報・決算資料一覧>をご覧ください。 <https://www.daiho.co.jp/ir/results/>

完成・受注工事

主な完成工事

土木



工 事 件 名 伊勢湾岸自動車道 飛鳥高架橋他1橋耐震補強工事

発 注 者 中日本高速道路株式会社 名古屋支社

工 事 件 名 豊崎～茶屋町幹線下水管渠築造工事(その1)

発 注 者 大阪市

工 事 件 名 大規模河 第1001-0-001号 (二)東川水系津門川 地下貯留管他整備工事

発 注 者 兵庫県 阪神南泉民センター

主な受注工事

土木

工 事 件 名 広瀬川第3雨水幹線導水管工事3

発 注 者 宮城県仙台市

工 事 件 名 国道13号 雄勝山橋橋脚工事

発 注 者 東北地方整備局

工 事 件 名 石神井川整備工事(その172)

発 注 者 東京都財務局

工 事 件 名 琵琶湖高島浄化センター建設工事その13

発 注 者 日本下水道事業団

建築



工 事 件 名 (仮称)葉山町堀内共同住宅新築工事

発 注 者 株式会社エスコン

工 事 件 名 日揮殿パイオものづくり生産プロセス開発基盤建設工事 建築工事

発 注 者 日揮ホールディングス株式会社

工 事 件 名 北熊本(4)整備工場新設等建築工事

発 注 者 防衛省 熊本防衛支局

建築

工 事 件 名 (仮称)三鷹中町II計画新築工事

発 注 者 住友不動産株式会社

工 事 件 名 高CO2燃焼土建工事

発 注 者 カナデビア株式会社

工 事 件 名 瀬消防署庁舎建設工事

発 注 者 兵庫県神戸市

工 事 件 名 福岡市中央区舞鶴1丁目計画新築工事

発 注 者 三菱地所レジデンス株式会社

事業紹介

ニューマチックケーソン・泥土加圧シールド工法の2大コア技術と「伝統」を活かし、土木・建築の両輪で多様化する社会のニーズに応えていくことで社会の暮らしの基盤を支えます。



より詳しい施工実績は、
右記のQRコード*より
ご確認いただけます



⑦ 技術研究所

2020年茨城県稲敷郡阿見町に設立。土木・建築の技術継承とICT融合、ニューマチックケーソン等先端技術を研究しています。



① ダム

旧満州・豊満ダム建設に携わった技術者たちが戦後1949年に創業。「大豊」はダム名に由来しています。



② 橋梁基礎

ニューマチックケーソン工法を軸に、IoTの活用で地下水圧下でも安全・高精度な橋梁基礎構築を実現しています。



③ 雨水貯留施設

ニューマチックケーソン&シールド工法で、都市型水害対策の地下雨水貯留施設を環境に配慮して施工しています。



④ 海岸堤防

高度な構造設計・プレキャストによる施工効率化などにより地域に根ざした強靱なインフラ整備を担っています。



⑤ 住宅・事業所

杭・基礎工法、木構造・免震・制震・BIMなどの新技術の活用により高品質・高耐震な施工を実現しています。



⑥ 物流施設

中期経営計画の新領域事業として、設計・施工・運営を一貫で展開し、高収益化と事業構造改革を推進しています。



*「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

TOPICS

7

技術研究所

ニューマチックケーソン自動化の実装に向け技術開発を加速

当社では中期経営計画で掲げる「人的資本経営の強化」の一環としてDX・研究開発を推進しており、ニューマチックケーソン工法の掘削自動化システムの開発を進めています。

建設業界では人手不足や熟練技術者の減少、高齢化が深刻化しており、i-Construction 2.0に代表される建設DXの流れが加速する中、「自動化・遠隔化」による生産性向上の必要性が高まっています。

当社の最終目標は、「ケーソン函内の掘削・排土作業の完全自動化」の実現であり、現在は第1ステップとして、躯体沈下に影響を及ぼさない範囲に限定した「盤下げ掘削の自動化」技術の確立に注力しています。

実証実験の成果

2025年5月28日、大阪市内の下水管渠築造工事の立坑現場にて、掘削機の基本動作の自動化に加え、複数台の同時稼働を想定した経路上の障害物検知・自動回避機能の有効性を実証し、無事に作業が行えることを確認しました。

ニューマチックケーソン工法の特徴

- 高い止水性により湧水の多い地盤でも施工可能であり地盤への適応性がある
- 地中障害物を撤去でき、工程管理が確実
- 周辺地盤への影響が小さい
- 大深度の基礎工事に対応できる

主な用途

- 橋梁基礎、建造物の基礎、シールド発進、到達立坑、河川、海中での構造物基礎
- ポンプ場、地下貯水池等の大型地下構造物

ご参考:当社HP

技術・ソリューション> 土木事業> ニューマチックケーソン 概要
https://www.daiho.co.jp/tech/civil_eng/nk/

今後の開発ロードマップ

●短期的展開(第1ステップ)

掘削機と排土用キャリアを連動して適切に制御する「掘削排土自動化」および「長距離遠隔掘削」技術の早期確立を目指してまいります。

●中長期的展開(第2ステップ)

ケーソンの姿勢制御など、より高度な技術が求められる「沈下掘削の自動化」の実現に挑戦し、完全自動化への道筋をつけてまいります。当社は引き続き、技術革新を通じて競争力を強化し、持続的な成長を実現してまいります。

6

物流施設

「三郷Iロジスティクスセンター」竣工

2026年1月20日、オリックス不動産株式会社のマルチテナント型物流施設「三郷Iロジスティクスセンター」(埼玉県三郷市)が竣工しました。当社は本プロジェクトにおいて設計・施工を担当しました。本施設は鉄骨造4階建、延べ4.5万平方メートル規模で各階に直接アクセスできるランプウェイ方式を採用し、フロア間の効率的な物流動線を実現しています。

工事概要

工 事 件 名	(仮称)三郷Iロジスティクスセンター新築工事
発 注 者	オリックス不動産株式会社
所 在 地	埼玉県三郷市彦糸2丁目140他
構 造	鉄骨造4階建 ランプウェイ 耐震構造
規 模	延床面積:45,218.02㎡ 敷地面積:18,077.75㎡



三郷Iロジスティクスセンター外観

会社概要 / 株式情報 (2026年3月31日現在)

■会社概要

商号	大豊建設株式会社
設立	1949年3月31日
資本金	100億円
従業員数	1,072人 (連結 1,700人)
本社所在地	東京都中央区新川一丁目24番4号
証券コード	1822

■役員 (2026年6月26日現在)

代表取締役執行役員社長	益田 浩史
取締役執行役員副社長	屋宮 康信
取締役専務執行役員	中村 百樹
取締役専務執行役員	瀬知 昭彦
取締役専務執行役員	浅田 潤一
取締役常務執行役員	釘本 実
取締役	麻生 巖
社外取締役	内藤 達次郎
社外取締役	藤田 和弘
社外取締役	大島 義孝
社外取締役	渥美 陽子
社外取締役	神谷 宗之介
社外取締役	加藤 智治

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他の予め公告する一定の日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード	1822
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/
(電話照会先) (インターネットホームページ)	https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	当社ホームページ(https://www.daiho.co.jp/)に掲載

■当社ホームページのご案内

<https://www.daiho.co.jp/>



表紙写真について

工事件名：(仮称)吹田市藤白台5丁目(マンションB棟)新築工事
発注者：株式会社エスコン・中電不動産株式会社

■株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	90,415,815株
株主数	34,096名

■株式所有者別状況

その他国内法人	67.3%
個人・その他	15.4%
金融機関	8.6%
外国人	5.1%
自己名義株式	1.7%
証券会社	1.9%

株主インフォメーション

株主優待制度のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援に対して感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの株主の皆様にも長期的に当社株式を保有していただけるように、2025年3月より株主優待制度を導入しております。

【対象となる株主様】

毎年3月末日及び9月末日現在の当社株主名簿に記載された100株以上の当社株式を保有されている株主様を対象といたします。



【優待内容】

3月末日及び9月末日を基準日として、優待基準日時点の保有株式数および継続保有期間に応じて、年2回、下表記載の金額の「当社特製QUOカード」を進呈します。
※継続保有期間の詳細は当社ホームページ「株式に関する情報」をご覧ください。

<https://www.daiho.co.jp/ir/info/>

保有株式数	継続保有期間		
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
100株以上500株未満	500円分	1,000円分	1,500円分
500株以上1,000株未満	1,000円分	1,500円分	2,500円分
1,000株以上	1,500円分	2,500円分	5,000円分

【贈呈時期(予定)】

- ①毎年3月末日基準 → 毎年7月上旬頃
- ②毎年9月末日基準 → 毎年12月上旬頃 (中間報告書と併せて発送)

「日経・東証IRフェア2026」に出展します

会期	2026年8月28日(金)、29日(土) 10:00~17:00
会場	東京ビッグサイト 南3-4ホール(東京都江東区有明3-11-1)
主催	日本経済新聞社、日本取引所グループ
入場料	無料

※ご入場には登録が必要です。以下のサイトよりご登録ください。
<https://ps.nikkei.com/irfair/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

